

日本共産党
9月議会

安心して子育てできる広島市に



一般質問を行う

中森たついち 議員

(9月23日本会議)

今年の4月時点の実際の保育所待機児数は587人。9月には82人に増えました。

保育所待機児をなくすために
1月のスタートまでに見直させるために引き続きとりくみます。

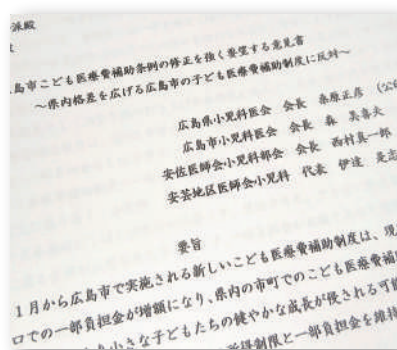
したが賛成者は前回の15人から20人に増えました。

こうした中で6月議会に続いて、市議会で見直しを求める決議案が提出され、否決はされま

し、修正を求めました。

中森辰一議員は、高速道路建設など無用の大型開発に巨額の税金を投入しながら、予算を削るために子どもたちの制度をゆがめる市の考え方を厳しく批判し、修正を求めました。

決議案を提出



4医師会連名の意見書

公平で負担増のない制度への修正を求めています。

子ども医療費補助制度の負担見直しを

小児科医師たちが

見直しを求める

広島市は子どもの医療費補助制度について、対象年齢を入院は中学3年生、通院は小学3年生まで拡大する一方で、財源を年間1億8千万円削るために、あらたな所得制限を設けて、それを超える世帯は窓口負担が4倍ないし6倍になる改悪を強行しました。

これに対して市民が次々と強い反対の声をあげ、ついに小児科医のみなさんが連名で「反対」の意見書を提出しました。意見書では、①県内の制度間で格差ができる ②政令市の中で一部負担が最高になる ③受診抑制につながる ④院内処方と院外処方での負担が変わると指摘、全国で最悪の制度になると批判し、



年度末には1000人を超えるでしょう。

国が発表する待機児数は、さまざまな地域の条件を無視して、公共交通で30分以内なら通える範囲だと押し付け、それは無理だからと他の保育所を希望する待機児にしないなど、意図的に少なくしています。この数が今年4月で広島市は161人。いかに実態とかけ離れているかわかります。ところが市はこれをゼロにするのが待機児対策だとしています。

これでは本当の待機児問題解決はできません。産休があけて職場に戻りたいのに保育所にすぐ入れなければ職を失う可能性もあり、緊急の課題です。

思いきって認可保育所を増設することが必要です。

新入学準備金の増額、3月に支給を

家庭の経済状況にかかわらず子どもたちが小・中学校で学ぶことを保障するための就学援助を子どもたちの3割が利用しています。そのうち、新入学準備金はいずれも2万円余り。しかし新入学時にかかる費用は、小学校で7万円程度、中学校では10万円を超えます。実態とかけ離れた支給金額を大きく引き上げることが必要です。

また、支給時期が5月になっていて入学に間に合いません。3月に支給できるよう手続きの変更を求めました。

子ども医療費補助の再考を求める決議案と、平和公園の全面禁煙化する条例の一部改正についての議案（裏面）に対する賛否 ○賛成 × 反対

		子ども	禁煙化			子ども	禁煙化
中区	近松 里子	○	○	安佐南区	藤井 敏子	○	○
	木山 徳和	×	×		石橋 竜史	○	○
	星谷 鉄正	×	○		土井 哲男	○	○
	馬庭 恭子	○	○		海徳 裕志	×	○
	森本 健治	×	○		谷口 修	×	○
東区	村上 厚子	○	○		安達 千代美	×	○
	碓井 法明	×	○		碓氷 芳雄	×	○
	森畠 秀治	○	○		八條 範彦	×	○
	山路 英男	×	○		種清 和夫	×	○
	佐々木 壽吉	×	○		竹田 康律	○	○
南区	平木 典道	×	○	安佐北区	今田 良治	×	○
	中原 洋美	○	○		西田 浩	×	○
	元田 賢治	○	○		若林 新三	×	×
	中本 弘	×	○		山内 正晃	×	×
	渡辺 好造	×	○		木島 丘	○	○
酒入 忠昭	×	○	伊藤 昭善		○	○	
西区	八軒 幹夫	×	×	安芸区	木戸 経康	×	○
	中森 辰一	○	○		熊本 憲三	×	○
	豊島 岩白	×	×		沖宗 正明	○	○
	大野 耕平	×	○		金子 和彦	×	○
	山田 春男	×	○	佐伯区	三宅 正明	○	○
	原 裕治	×	○		藤田 博之	○	○
	平野 太祐	○	○		児玉 光禎	×	○
	太田 憲二	×	×		米津 欣子	×	○
山本 昌宏	×	×	宮崎 誠克		×	○	
定野 和広	○	○	桑田 恭子		○	○	
※永田議長（中区）は議決に加わりません					森野 貴雅	○	○

※永田議長（中区）は議決に加わりません

不正受給問題 後を絶たない

政務活動費 不正受給問題

広島市議会も 県警が捜査中

政務活動費の不正受給の問題で、富山市議会が全国的に注目されていますが、広島市議会でも今年3月、熊本県三元副議長が政務活動費約20万円をだまし取る詐欺の疑いで告訴される事件が発生。

市議会は、県警の捜査を静観している状況ですが、事実

であれば辞職は免れません。日本共産党市会議員団は、ホームページで毎年度の収支報告と領収書を公開し、議会改革会議で領収書の全部公開を求めています。



第96号 2016年10月・11月
発行／日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34（市議会内）
TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp